

山口県萩市： 地域と企業が共創する萩の未来図 ～サテライトオフィスの推進とIT企業の進出～

萩市商工観光部産業政策課
企業誘致推進室 室長 二宮大輔氏

エイチ・シー・ネットワークス株式会社
ソリューション技術本部プロダクト開発部
萩開発センター センター長 五戸健大氏



参加費
無料

第4回 全国自治体DX・ 地方創生セミナー

萩市と進出企業、それぞれの
挑戦を通じて、共創で実現
する人材育成と地域活性化の
今と未来に迫る



2026年
7月7日(火)
13:30-15:00

WEB形式セミナー 参加費無料

https://japan-telework.or.jp/news/news_20260612
ホームページからお申込みいただけます。

テレワーク協会 地方創生 検索



株式会社田代コンサルティング
代表取締役社長 田代英治氏

AI時代の人材育成と地方創生
～萩市で実践する
「研修型ワーケーション」～

【お問い合わせ】

一般社団法人 日本テレワーク協会 (阿部・国沢)
Tel.03-5577-4572
guide@japan-telework.or.jp

お申込みはこちら



セミナープログラム

13:30～

オープニング

13:35～

第1部：

「歴史と未来が交差する地へ

～萩サテライトオフィスプロジェクトの軌跡～

人口減少や若年層の流出といった地域課題に直面する中、萩市では2015年から「萩サテライトオフィスプロジェクト」を推進してきました。企業誘致にとどまらず、産学官が連携して「萩グローバルIT人材育成協議会」を設立し、人材育成や地域活性化に取り組んでいます。これまでに9社のIT企業が進出し、地域に新たな雇用や交流が生まれています。歴史と学びの文化が息づく萩市が、企業と地域の新たな関係づくりにもどのように挑戦してきたのか。地方創生と企業成長の両立を目指して歩んできた取組の軌跡と、これから描く未来についてご紹介します。

萩市商工観光部産業政策課企業誘致推進室 室長 二宮 大輔 氏

山口県出身。大学卒業後、2001年に萩市役所へ入庁。2025年より企業誘致業務を担当し、2026年からは室長に着任。サテライトオフィス誘致や産学官連携によるIT人材育成に取り組む。入庁26年目（2026年現在）。



「地域と共に未来を紡ぎ、広がる可能性を信じて歩む萩開発センターの挑戦」

都市部での人材競争や海外開発で直面した課題を経て、私たちは国内回帰を決断しました。2024年、萩市とのご縁をきっかけに進出を決定。市や県の支援に加え、日立鉦山や日立製作所の創業にゆかりのある久原房之助翁とのご縁も後押しとなり、「人材育成」と「地域との共存」という未来への可能性が広がりました。地域と共に挑み続ける萩開発センターの歩みをご紹介します。

エイチ・シー・ネットワークス株式会社 ソリューション技術本部プロダクト開発部

萩開発センター センター長 五戸 健大 氏

青森県出身。大学卒業後、2001年にエイチ・シー・ネットワークス株式会社（旧：日立電線ネットワークス株式会社）に入社。2024年より萩開発センターのセンター長として萩市に着任し、入社26年目を迎える（2026年現在）。



14:20～

第2部：

「AI時代の人材育成と地方創生

～萩市で実践する「研修型ワーケーション」の可能性～

人材不足や従業員の働きがいに悩む企業と、関係人口の創出を目指す地方自治体。双方の課題を同時に解決する鍵が、山口県萩市にあります。2024年に萩市へ進出した田代コンサルティング代表・田代氏は、世界遺産・松下村塾に息づく「吉田松陰の教育理念」を現代の人材育成に融合。参加者が「志を取り戻せた」と語る【研修型ワーケーション】とは何か。萩でしか実現できない【立志ワーケーション】の核心を紹介し、6月発売の最新書籍のダイジェストとともに、企業と地域が共に成長する新しい未来像を解説します。

株式会社田代コンサルティング 代表取締役社長 田代 英治 氏

1961年福岡県直方市生まれ。神戸大学経営学部卒。1985年川崎汽船株式会社入社。人事制度改革および教育体系の改革を推進。2006年株式会社田代コンサルティングを設立。人事労務・人材開発を中心に、「具体的に実現可能なコンサルティング」を提供している。生まれ故郷への貢献意識の高まりから「サードキャリア」として始めた地方創生関連事業など新たな領域にも挑戦中。



14:40～

質疑応答

14:55～

エンディング

本セミナーはオンラインでの開催となります（参加費無料）

参加ご希望の方は、下記URLのWEBサイト、又は右下のQRコードからお申込み下さい。

https://japan-telework.or.jp/news/news_20260612

参加申し込みいただいた方には、後日メールにてオンラインでのセミナー参加方法をお知らせします。

【お問い合わせ】

一般社団法人日本テレワーク協会（担当：阿部・国沢）

[TEL] 03-5577-4572 [mail] guide@japan-telework.or.jp



一般社団法人日本テレワーク協会では、個人情報の保護に努めています。詳細は弊会の「個人情報保護方針」をご覧ください。提供いただきました個人情報は適正に管理し、本セミナー事業に係る申込受付・確認および連絡、セミナーの運営と事業に関連するご案内の為に必要範囲で利用することとし、目的外には流用いたしません。

お申し込みはこちらから